

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第九章 平和擁護運動

第六節 平和擁護世界委員会プラーク会議

平和擁護世界委員会書記局会議が八月一六日から一八日までの間、チェコスロバキアの首都プラークでひらかれた。

この会議で第一に重要なことは、第二回平和擁護世界大会招集のアピールが発せられたことである。これは、日本の平和擁護運動家の間で「プラーク提案」とよばれた。

アピール(全文)

幾億の男女がストックホルム・アピールを中心に団結しており、また団結しつづけている。これら幾億男女を代表して平和擁護世界大会委員会書記局は来る十一月一三日より一九日までイギリスで第二回大会を招集する。最近とくに悪化した国際情勢は世界平和を直接脅かし、全平和擁護者にかつてないほどの新しい重大義務を課している。

平和擁護者は原子兵器使用禁止をめざすカンパを続行するとともに、あらたに一切の兵器の全般制限と管理に賛意を表す。けだしこれら兵器の増加によって戦争の危険はまし、諸民族は多大の犠牲を負うのである。

平和擁護者はいづこの国にたいする侵略にも反対すると同時に諸民族の国内問題にたいする外部からの武力干渉を非難する。また平和擁護者は実際この種の武力干渉が行われている国々での干渉を中止するよう要求する。

平和擁護者は朝鮮の戦争を中止するためにとられた平和的措置を歓迎し、支持する。けだしこの朝鮮戦争こそ世界紛争をひきおこすおそれのある戦争なのである。

平和擁護者は一般市民をいけにえにしている大規模な爆撃に断乎反対する。

平和擁護者は安保理事会が五大国の真の代表から構成されねばならず、できるだけすみやかに朝鮮問題の平和的調整に当たり、関係双方の代表に意見をのべさせる機会を与えるよう要求する。

平和擁護者はどの国でも戦争が起るのを助長するような宣伝をすべて禁止するよう要求する。

われわれは世界の全平和擁護者がこの提案を広く公開審議するよう訴えとともに第二回世界大会のためこれらの提案にたいする意見の代表者をえらぶよう要請する。

われわれは一切の団体、政治、文化、社会及宗教の各団体、労組、婦人、青年団等一世界平和を維持しようとはげんでおられるすべての人々が、その政治的哲学的宗教

的信念の如何をとわず、この任務の達成に貢献されるよう提案する。

われわれはストックホルム・アピールを中心に団結したぼう大な人々の力をしている。この団結をさらに拡大進展しなければならない。われわれはわれわれのやったカンパニアのすばらしい実行力を十分評価できる。このようにしてすでに数歩がふみだされている。今後さらに、この歩みはつづけられ、今後のカンパニアによって万人が待望する恒久平和へと諸国民をみちびくことができるし、またみちびかねばならない。

兵器の力でこの平和をかちとることはできない。理性と正義を勝利させるにたるあらゆる善意の男女の共同行動によって平和は獲得されるであろう。

また、この書記局会議で第二に重要なことは、同会議が朝鮮の戦争に関して声明を決定し、これを国際連合安全保障理事会と各国政府におくり、「平和的解決」の努力をはらったことである。声明の全文はつぎのとおり。

朝鮮内戦の眞最中にひらかれた平和擁護世界委員会書記局会議は、この紛争の大きな危険を全面的に認識している。

この会議は、爆撃によってもたらされた死傷者と破壊の莫大なことに驚き、かつ朝鮮人民の意思を考慮にいて、国際連合安全保障理事会に対し、つぎのような基礎のうえにたつてこの紛争の最後の解決の道を見出すようだんこ要求する。

- 一、戦闘行為の停止ならびに一般住民に対する爆撃の中止。
- 一、全外国軍隊の撤退ならびに南北鮮両代表からの事情の聴取。

平和擁護世界委員会書記局会議は、この提案が数億の男女の意思を表明するものであり、また平和を熱望する世界人民の闘争を反映するものであると確信する。

平和擁護世界委員会書記局のプラーク会議後、ラフィット書記長から八月二九日パリ発の便りが、日本の「平和を守る会」にとどいた。

書記局のプラーク会議は平和擁護運動の成長、とくに原子兵器禁止のストックホルム・アピールの全世界的な成功を発表できたことを誇りとする。

国際情勢がますます悪化して、世界の諸民族に新しい不安をもたらしているとき、プラークで採択された決定は、われわれの運動の基礎とその焦眉の目標を概括して、われわれが平和擁護闘争を拡大強化して前進を続けることができる基本的な方向をわれわれに与えている。この基礎の上に次の一步は一月一三日から一九日までイギリスで開かれる第二回平和擁護世界大会に代表派遣を準備することだ。

第二回世界大会の準備は大規模なカンパニアの性格をもち、それは原子兵器反対の行動を強化すると同時に平和の問題に関する他の一切の問題を含めて態度を明かにするであろう。

各国委員会は早急に世界委員会が照会した文書を研究して第二回世界大会準備に関連する政策と実践的決定をわれわれに報告すべきであるとする。

われわれは諸君に新聞、ラジオ、ビラ、ポスター、集会、記者団会議などにより、できるだけ広汎にプラーク会議の決定を普及させることをお勧めする。われわれは諸君にプラーク会議の決定に基いて、すでに平和運動に参加している一切の組織と団体が、プラ

ラーク会議の決定を支持するためあらゆる努力を傾けるとともに、ラーク会議のアピールを基礎にして、その他の平和を愛する組織と団体からの支持を得るようよびかけることをお勧めする。

書紀局は、ラーク会議の決定の線に沿って各国委員会が、朝鮮紛争に関する提案を適当と思われるやり方でその国の政府に対し送られるようお勧めする。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
